

環境問題・環境ビジネスについて

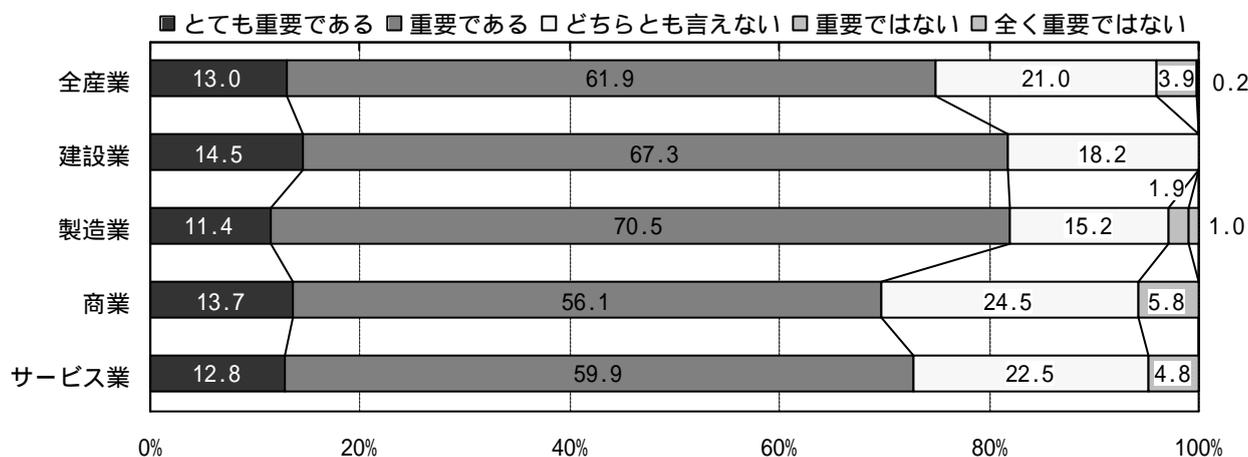
～環境問題の重要性は認識されているが、具体的行動には至らず～

はじめに

環境問題の改善に向けた企業の動きが近年拡大している。主なものとしては、企業活動が自然環境と調和するようにした「環境経営」の導入、また静脈産業である「環境ビジネス」への進出であり、ともに注目を集めている。和歌山県においてもこのような動きはあるのであろうか。そこで、県内企業の環境問題・環境ビジネスへの取組み状況等をアンケート調査し、分析を行った。

経営上の位置付け

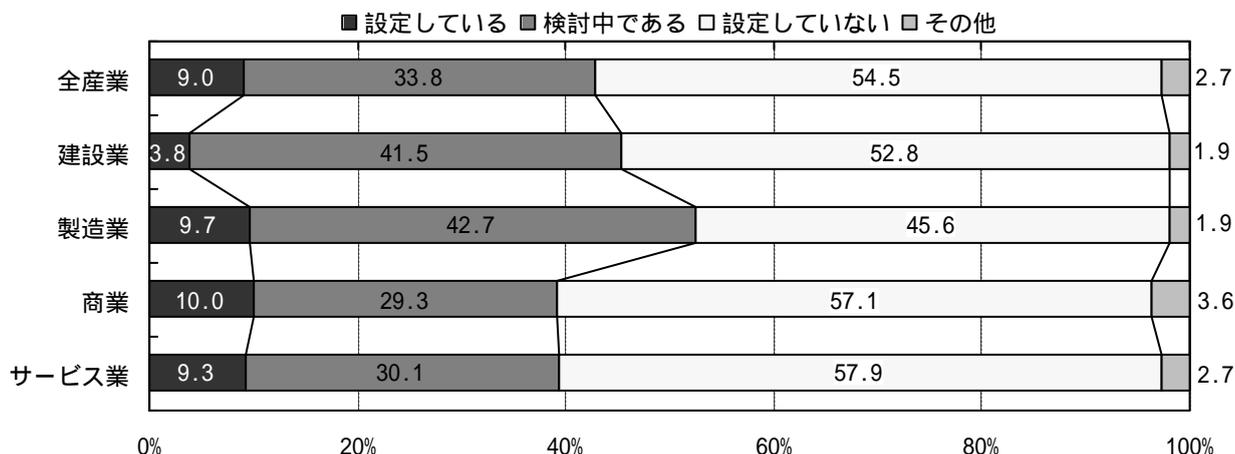
環境問題への取組みを経営上「とても重要」と考えている企業は 13.0%あり、「重要」とする企業の 61.9%を加えると、4社に3社が企業経営において環境問題を重視していることがわかった。産業別でみると、建設業、製造業の方が商業、サービス業より環境に対する意識が高かった。



目的・目標の設定

「紙の使用枚数や電気使用料を 10%削減する」というような具体的な目的・目標については、9.0%の企業が既に「設定している」、33.8%が「検討中」と回答した。一方、「制定していない」とする企業も 54.5%と多く、環境問題の重要性は認識しているものの、具体的な行動に移すには至っていない企業が多いことがわかった。

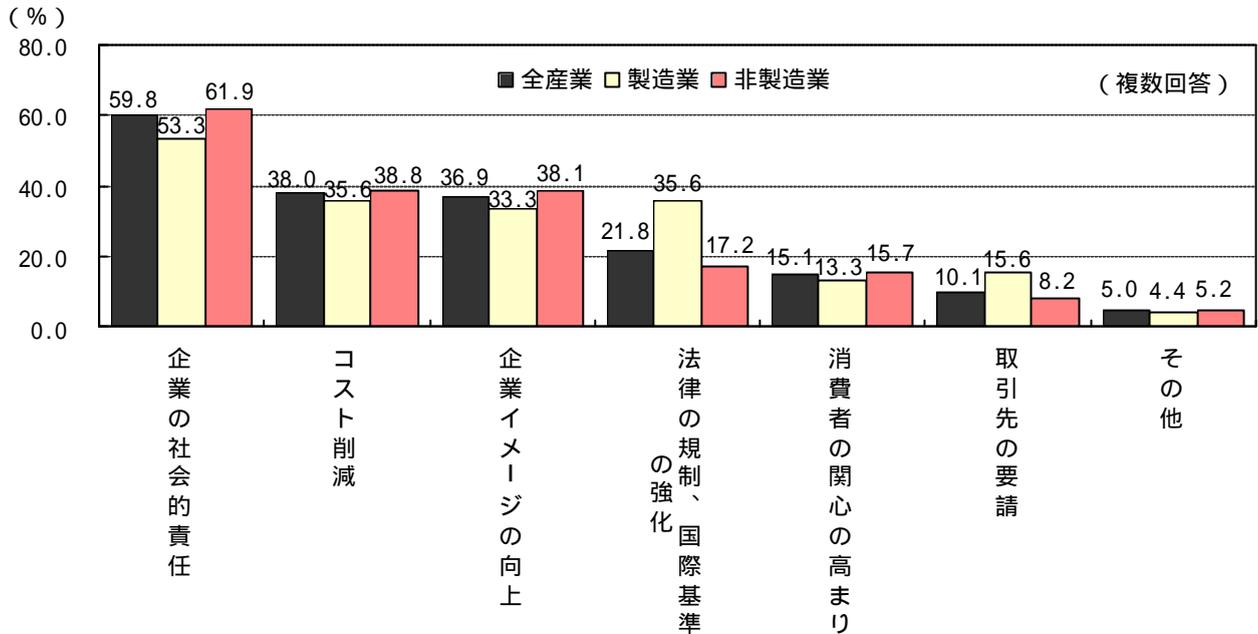
なお、「地球にやさしい企業行動調査（環境省）」によれば、全国の上場企業で 60.5%、非上場企業で 41.9%が具体的な目的・目標を設定している。



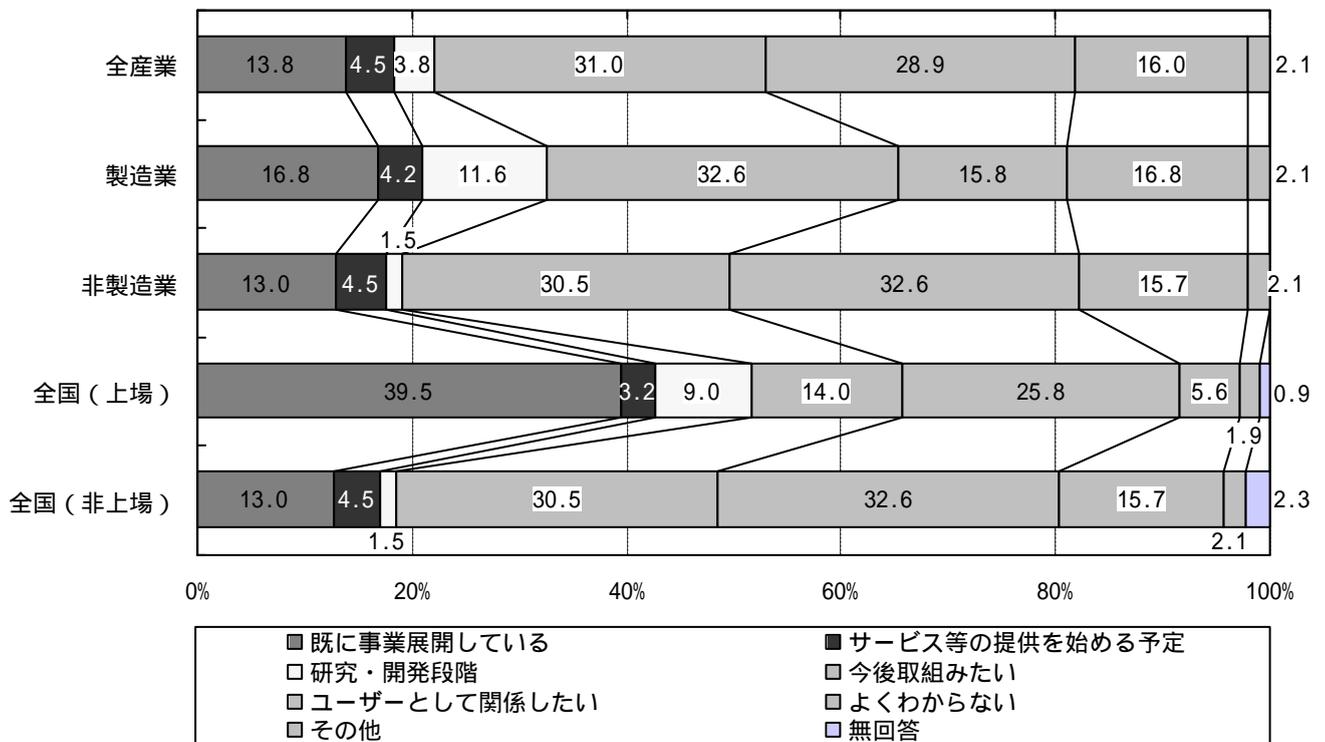
環境問題に取り組む理由

環境負荷を減らすため具体的な取り組みを行っている企業にその理由を聞いてみた。最も多かったのが「企業の社会的責任」で59.8%を占めた。また、「コスト削減(38.0%)」、「企業イメージの向上(36.9%)」などを理由に挙げる企業も多かった。しかし、「消費者の関心の高まり」とする企業は15.1%にとどまった。

製造業、非製造業の業種別でみると、多数を占めたのは共通して「企業の社会的責任」であったが、製造業では非製造業と比較して「法律の規制、国際基準の強化(35.6%)」、「取引先の要請(15.6%)」などが多かった。



環境ビジネス

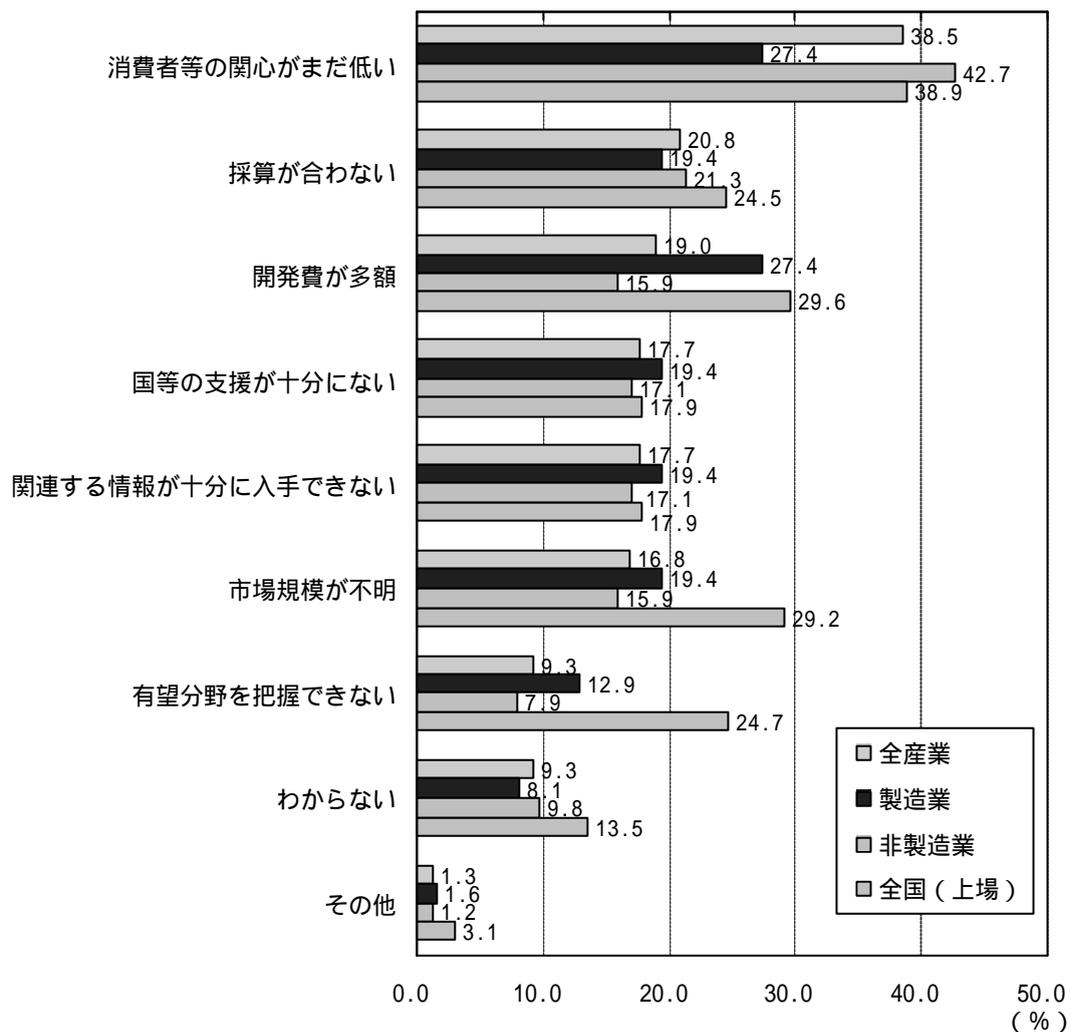


環境ビジネスについては、「今後取組みたい」と回答した企業が31.0%と最も多く、次いで「ユーザーとして関係して行きたい」の28.9%、「よくわからない」の16.0%となった。なお、「既に事業展開している」とする企業は13.8%であった。

製造業、非製造業の業種別でみると、製造業では16.8%の企業が「既に事業展開している」のに対し、非製造業では13.0%にとどまった。逆に、「ユーザーとして関係したい」とする企業では非製造業では32.6%と、製造業の15.8%を大きく上回った。

なお、「地球にやさしい企業行動調査（環境省）」によると、環境ビジネスを「既に事業展開している」のは全国の上場企業で39.5%、非上場企業で13.0%である。

環境ビジネスを行う上での問題点



環境ビジネスを行う上での問題点としては、「消費者等の関心がまだ低い」ことを理由に挙げる企業が38.5%と最も多く、次いで「採算が合わない」の20.8%、「開発費が多額」の19.0%という結果になった。

製造業と非製造業の比較では、製造業では「消費者等の関心がまだ低い」とする企業が27.4%（非製造業では42.7%）と少なく、逆に「開発費が多額」を問題点として挙げる企業が27.4%（非製造業では15.9%）と多かった。

「地球にやさしい企業行動調査（環境省）」と本調査から比較を行うと、全国（上場企業）では和歌山県より、環境ビジネスを行う上での問題点として「有望で分野を把握できない」、「市場規模が不明」、「開発費が多額」と回答する企業が多い。